

Title	討論
Author(s)	尹, 永寛
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, 第50号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 83-105
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3162
Rights	

The logo for SERVE consists of the word "SERVE" in a serif font. The letter "V" is replaced by a stylized checkmark symbol. The "E" at the end is also stylized, with a square box at its base.

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

第三部 討論

尹 ありがとうございます。私、第三部の討論の司会進行を務めさせていただきました。尹永寛と申します。多くの方々が、さまざまなテーマで討論してくださいました。私どもが整理しなければならぬところですけれども、発表してくださいました方々が何人もいらつしやいますので、支障がないよう、進行できるようにがんばります。

まず、これまでの一部と二部で発表がありましたけれども、私のほうから発表者の方々の発表内容について一言ずつごく簡単に要約させていただきます。その後、発表者の方々に二分乃至三分ぐらい発言していただきます。ところが、先ほど申し上げましたように、時間の制限がありますので、少々発表の時間に気をつけていただ

きまして、短くお願いいたします。それからご参席くださいましたフロアの皆様にも質問できる機会を何分間か設けたいと思います。

第一部では、四名の先生方に発表していただきました。主に安保問題に焦点を合わせまして議論してくださいました。私が発表した論文では、国際情勢の変化の面で、東アジアにおいて多国間協議のメカニズムを強化するように努力する必要がある、韓国、日本が協力する必要があるという点をお話し申し上げました。

それからジョージ・ワシントン大学のヤン・C・キム教授は、六者協議や天安艦問題、核問題などを中心に、米国の対北政策のレビューを復習してくださいました。六者協議を核問題だけに限らず、北東アジアの平和と安保、そして経済、すべての問題を議論できる場として活用するのはどうかという、大変よい提案をしてくださいました。小此木政夫教授は、天安艦の問題を中心に三つの点に分けて、北朝鮮の問題を分断体制と関連して議論してくださいました。金千植統一省（統一政策）室長は、現政権の対北政策に関して集中的にお話しくだ

さいました。

第二部では、経済問題についてお二人の先生にご報告いただきました。それから日朝関係、国交正常化問題についてもお話しくささいました。それから民間レベルの対北支援についてお話しくささいました。洪性国極東問題研究所北韓研究室長は、貨幣改革についてお話しくささいましたが、経済的な措置というよりは、政治的な措置であり、社会主義体制を復元するために行つたものであり、財政難から脱却するために進められた措置であつたとお話しくささいました。

それから対外経済政策研究院の趙明哲博士は、中朝関係の深化を憂慮するという観点でお話しくささいました。特に、中朝の経済関係の深化が、北朝鮮経済の中国への隷属を促進しており、この点に対しても韓国政府が気をつけなければならないということ、中国というパラメーターを重視すべきであるとお話しくささいました。

遠藤哲也大使は日朝国交正常化が必要だという点を強調されまして、これの足かせとなつている三つの要因、拉致問題、核ミサイル問題、経済協力問題などについて

取り上げていただきました。

そして任成彬教授、宮本悟先生は、対北支援に関しましてお話しくささいました。任成彬教授は民間レベルの対北支援に関する性格についてお話しくささいましたけれど、結論的には北朝鮮に対する民間支援が政治の変数に従属してはならないと主張されました。宮本先生は日本の対北支援について説明くださいました。それを国際的に比較していただきました。また拉致被害者の問題の再調査の必要性なども強調されました。

第一部では政治的な問題、話題がありましたし、第二部では経済問題と人道支援問題についてお話しくささいました。私のほうから発表者の皆様にお願ひしたいことは、このようなさまざまな問題が指摘されている現状の中で、北朝鮮問題を解決し、そして朝鮮半島の安定を維持するためにどのようにすべきかという、未来志向的な観点でお話しくささいたいということです。先ほど発表された内容や、ほかの方の発表内容をお聞きになりながら何か思いついたことがありますたら、二分から三分ぐらいで簡単に要点を中心にお話ししてくださればと思います

ます。

それでは康仁徳長官からお願いいいたします。

康 私は一つだけお話ししたいと思います。それは最近の中国の態度です。中国の態度が大変霸権的な姿を見えています。あたかも一八九〇代の日清戦争の前にあられたそういう過激な発言が出ています。もちろん、我々の軍事演習に対する反応だと思われませんが、正直、中国は韓半島において自国の利益を守るために徹底的な態度をとるのではないかと考えられます。これに従います。北朝鮮に対する影響力も強まっていくと思います。これを利用してどうすれば北朝鮮を変化させていくために中国を介入させることができるのか、こういった問題が韓国の課題だと思えます。

こういう意味では、私は最近黄海で行われた米韓軍事演習は、中国にかなりの圧力になるのではないかと思えます。このような状況が引き続き起きれば、中国としては到底我慢できないため、韓国にも強い拒否反応を見せると思いますが、それと同時に、中国は北朝鮮に対して、今や何があっても落ち着くべきであるとする、圧力

を加えることができる名分を得るのではないかと思えます。韓国は中国と戦いたいとか、戦争をしたいというわけではありません。北朝鮮による天安艦事件のような蛮行を防ぐために行う軍事演習であると大義名分を掲げる一方で、中国が北朝鮮に対し、新しい角度でその好戦性を抑制するための努力をするきっかけになればと思います。ありがとうございます。

尹 中国の霸権的な態度に対する懸念についてお話しただきました。趙明哲博士、お願いします。

趙 現在は韓国の国内で南北の統一、統合に対する国民的な支持と申しましょうか、あるいは統一は当然だとする傾向が継続的に減少しつつあります。理由は大きく二つあるでしょう。まず、かつての統一国家の事例を見ながら統一に恐怖を抱くということがあります。そしてもう一つは、ドイツの統一の過程で展開された西独の莫大な経済的な負担による経済成長の抑制というものが、ほとんど恐怖になってしまったというような面があると思えます。またイエメンの統一のように、統一後、特に理念が定まらずに内戦などが起きて数万人が死ぬというよ

うなこと。こうしたことが、当然性に対してもう一度振り返ってみさせる影響があるという点が挙げられます。

そして二つ目は、現在の南北の経済力の大きな格差ギャップです。イエメンの統一の場合は、一つは暴力的な恐怖、もう一つは経済的な負担の恐怖がありました。が、こうしたものが北朝鮮との統一では同時にあらわれる可能性があるということでもあります。南北の経済力の格差は東西ドイツの水準をはるかに超えており、また北朝鮮内部の紛争の可能性というものはイエメンよりもはるかに高くなっており、南北の住民の間での理念的な違い、文化的な葛藤ははるかに深まっているということです。そうすると、その結果、恐怖を超えて災いになってしまおうと考える人々がますます増えているように見えます。この時点でこうしたものを鎮静化させ、そうではないということのみずからつくっていくということが韓国の課題であり、韓国政権の課題であり、学者としての課題ではないかと思えます。

そうした意味で、こうしたブランクの期間に、北朝鮮が経済的に衰退し、政治的に衰退しているこの過程の中

で、我々ではない第三者がそこに介入して、（我々の統一、統合に代わって）ほかの社会につくり上げていく、東北四省という表現も登場しておりますけれども、そのような結果になるように放置してはならないということですね。そのようにしないためには、統一、統合に対する将来、そして北朝鮮に対するメリツトの維持といったものを我々みずからがつくり出していってこそ、統合と統一に対する国民的な熱意、当然性、そして熱望といったものが持続されるだろうというふうに申し上げたいです。そのためには中国の行為よりもはるかに積極的に、支援ではない開発、支援のレベルではない取引のレベルというようなものへと、より積極的に取り組んでいくというような政策の転換が必要だということです。以上です。

尹 はい、ありがとうございます。中国よりも我々がより積極的に、また支援ではなく開発レベルの積極的な対北朝鮮政策を必要としているということを強調されました。任成彬先生、お願いします。

任 今年、二〇一〇年は大韓民国に暮らしている人にとっては大変意義深い年だと思います。南北が互いに殺

しあう戦争（朝鮮戦争開戦）から六〇周年ですし、日韓強制併合から一〇〇年です。その意味で去る八月に大雨が降ったのは、大変に意味がある出来事だったと思います。韓民族の涙が雨として降ったのではないかと個人的に考えているほど、大変重要な時期だと思っております。

しかし、一〇〇年前も六〇年前も、また今もある意味では、一〇〇年前は一九世紀型のグローバリ化が行われ、今は二世紀型グローバリゼーションが行われております。一九世紀末から二〇世紀初めの朝鮮はグローバリ化に適応できず、国がなくなってしまうました。その後、四〇年後には同族が殺しあう悲劇、分断が続きました。二世紀のグローバリ化は、その前のグローバリ化よりさらにほかの形で加速化されたグローバリゼーションへと進展しています。しかし、地政学的には四大強国に朝鮮半島が囲まれている状況、そして分断されている状況が続いているのは同様だと言えます。そして、さつき小此木先生も分断状態と分断体制は異なるとおっしゃいましたけれども、事実、そうしたものがより体制化・

加速化されている状況であると言えるのではないかと思います。

そういった点で二世紀の初めを生きている大韓民国の国民としての課題は統一であります。統一は至上の課題ではなく、真の意味での至上の課題は韓半島の平和な統一であり、それが東アジアの平和、世界平和にも、寄与すべきだと思います。二〇世紀初めと二〇世紀半ばの悲劇を繰り返さないためには、何よりも基本的に平和に対する概念を明らかにすべきだと思います。その平和を守るためには、民族主義もうまく調節しなければなりませんし、覇権主義もうまく牽制すべきです。何よりも基本的に人間を愛し、共同体が息づいている、こういった統一のために我々が努力すべきだと思います。

そういった意味で、私は大韓民国の課題は社会統合であり、国内葛藤をどのように解決するのか、そして加速化される世界化の中で、特に韓半島の地政学的な状況をよく判断し、それを人々によく説明して、我々の社会をうまく統合できる政治的リーダーシップが必要な時だと思えます。

尹 ありがとうございます。人間、そして共同体に焦点を合わせた平和の概念を明らかにすべきで、そういった面で社会統合と国内葛藤を解決する政治的なリーダーシップが必要であるとお話しくれました。遠藤大使、お願いします。

遠藤 二点、申し上げます。一点は、北朝鮮に対する我々の政策態度につきましては、日本と韓国とアメリカの協力、意見の調整というのは非常に重要ではないかと思えます。と申しますのは、過去に必ずしも協調がとれていなくて、どうも日韓米のそれぞれの態度がばらばらなときがあるわけです。これは北朝鮮につけ込まれるだけであって、何ら我々の目的を達するところはないので、三方国の協力というのをぜひともやっていかなければならないというのが第一点です。

第二点は、冒頭に康先生のおっしゃった中国なのですけれども、確かに中国の最近の態度というのは異様とも思われるほどでかいとか傲慢というか、そういう態度が見られるわけです。日本は現在、中国との間で尖閣列島をめぐるいろいろな問題が起こっているわけです。

けれども、この問題の処理に中国が最近とった態度というのは常識的には考えられないような態度、つまりもう少し具体的に言いますと、中国の前外務大臣、現在は外務大臣の一つ上の外交担当国務委員が、日本大使を休みの日の夜中の一時に呼び出して抗議するなんていう、ちよつと考えられないような行動があったわけです。

二番目は、中国の東北地方開発というのは、その一つの目的として豆満江開発。それで豆満江を通じての、日本名で言えば日本海、韓国語で言えば東海（トンヘ）へ中国が進出するというのが念頭にあるのではないかと思うわけで、これはやはり三方国になると思うのですけれども、韓国も日本もアメリカもこれに対して非常に注意を持って対処していく必要があるのではないかと思えます。以上です。

尹 ありがとうございます。韓米日の協力の必要性について、そして最近の中国の態度の問題点についてお話しくださいました。次はヤン・C・キム教授、お願いいたします。

キム 先ほどアメリカの政策オプションについてお話し

した際に、そのオプション1、北朝鮮の核保有を實質的に黙認するという政策オプションが果たしてアメリカにあるのかと。米政府の立場では、もちろん考えられないということです。万一、米国がそのような政策を採用すれば、韓米同盟関係はどのようになるのか、日米同盟はどうか、二つとも破棄される状況にまで至る可能性があり、NPT体制は完全に崩壊するなど、核拡散状況に至ります。實質的にこのような状況が続くという問題は別として、米政府が北朝鮮の核を容認するという状況は到底考えられないということをお話ししたいと思います。

これと関連しまして、北朝鮮の友人たちからもたまにこのような話を聞きます。核を保有する北朝鮮が米国と国交正常化するといった意図を表明する人がいるのです。しかし、米国の立場は大変明らかです。オバマ政権がスタートした昨年二月以降、例えば二月一三日、外交問題評議会でのクリントン國務長官の演説、その後も米政府が明らかにしているのは、核を保有する北朝鮮と国交正常化することは決してないというのが、米政府

の確固たる立場であります。

しかし北朝鮮側に聞いてみますと、このような話をします。自分たちが核を放棄するためには、米国はまずわが国に対する敵視政策をすべて撤回すべきである、つまり、敵視政策の転換が自分たちにとっては前提条件だと答えます。それなら、あなた方が主張する敵視政策の転換について具体的に説明してほしいと、私は多くの時間をかけて北朝鮮の専門家と意見を交換したことがあります。その結論は、一言で言いますと、韓米同盟関係を破棄せよということと、北朝鮮の主張を簡単に申し上げますと、こういうことです。それから現存する日本との「日米軍事同盟」の著しい弱화를前提とするものです。米政府として韓米同盟、日米同盟の破棄などを前提にするような条件を、どのように米政府が承諾することができるとでしょうか。米政府はそのように判断しているという点を、私のほうからつけ加えさせていただきます。

また現在、北朝鮮側からも中国からもいろいろな話を聞いています。六者協議復帰問題についてですが、第一

にお話ししたいことは、金正日総書記が五月に中国を訪問した際、また八月に訪中した際も、六者協議に復帰するという意思を北朝鮮が表明したことは一度もありません。その後にもありません。北朝鮮側の文献を読んで見ても出ていません。六者協議に復帰するという意思表示は一切ありません。

最近、金総書記が八月に中国を訪問した際に六者協議と関連して韓国マスコミに紹介された内容を見ますと、北朝鮮が六者協議に参加する意思を表明したというような報道をしているのではないかと私は思いました。しかし北朝鮮の公式的な発言、非公式的な発言を総合してみますと、北朝鮮が六者協議に復帰するという意見は一度も表明したことはありません。中国を訪問した後の北朝鮮側の表現は、我々も六者協議が早期に開催され、東北アジアの平和の安定に寄与する状況になることを望んでいると述べただけであり、北朝鮮が復帰するという文言は一切ありません。

そのため、私の認識では——米国の専門家の方々が同調し共有している考えですけれども——例えば、中国が

アメリカに、第一段階的に一〜二回ほど北朝鮮と二国間協議をしない、そうすると予備協議をし、本会談もできるだろうということです。だから米朝会談を再開しないというのです。しかし米朝側（が苦慮するの）は、米朝会談、つまり二国間協議を行うという際に北朝鮮が何を望むかという判断と、北朝鮮に対する期待の差が大変大きいという点です。具体的にお話ししますと、北朝鮮は制裁を解消するタイムスケジュールでも教えてほしいと主張します。つまり、いつ、どのように、どのような状況で制裁が完全に解消されるのかについて説明してほしいというのです。それを米朝側に直接聞きたいというわけです。そして第二に、平和協定の問題を議論するだけでは不十分であるとしています。平和協定を締結するというのが、米国の考える平和協定の内容は何かと言っているのです。どのような時点で、どのような条件で、どのような順序で平和協定を締結するのか、その具体案を我々に話してほしい、そのような問題に対する十分な合意があつてこそ、初めて自分たちは六者協議に復帰する問題を考える、そのように主張しているのです。それ

で北朝鮮はアメリカに対して何度も、なぜ二国間協議をしないのかと主張します。これは北朝鮮の望むところに對する米国の認識の違いからもたらされるものだと申し上げたいのです。

そして最後になりましたけれども、私が本日お話ししながら感じたことですが、我々が理解しようとする北朝鮮のさまざまな外交安保の面での行動がなぜ起きているのかという問題です。最近、米政府が確信している点は、実質的な北朝鮮の内部事情、つまり金正日総書記の健康問題、そしてそれに伴う後継問題など、国内問題に起因する側面が大変大きいというのが米政府の公式的な立場であります。したがって、最近の米国議会で証言する米政府高官の発言内容を見れば——公開される発言です——米国が言う北朝鮮のさまざまな挑発的な行為というのは、北朝鮮の国内事情、つまり後継問題と関連があるというのが米政府の判断です。

尹 ありがとうございます。米国と北朝鮮の立場を鮮明に对照させてお話しくれました。小此木政夫先生、お願いいたします。

小此木 冷戦が終結してからの約二〇年間、北朝鮮は非常に難しい状況にありながら、「生き残り」のための試行錯誤を繰り返してきました。現在、新しい「生き残り」戦略というものがあるとすれば、最近、明白な形をとっているもの、すなわち独自の核開発の継続に加えて、中国への政治経済的な依存と新しいリーダーシップの形成です。新しいリーダーシップの形成は、もちろん金正日総書記の健康問題と関係しています。

したがって、この三つの条件が整わなければ北朝鮮は生き残れないこととなります。もし、どんな手段を使っても北朝鮮を早く崩壊させたいということであれば、核開発を阻止し、中朝関係を分断して、そして後継作業を妨害することに全力を尽くすべきだということになります。

それとは逆に、暴力的な事態を招かないことを優先するとすれば、これらの三つの条件をどのように料理していくかが重要になります。非核化問題はどのようにでしょうか。先ほど、北朝鮮が北朝鮮である限り核開発が放棄されることはないだろうと申し上げましたが、核開発の放

棄はありませんが、北朝鮮は過去二〇年間のうちの半分ぐらいの間、これを凍結したり、無能力化したりしてました。核放棄には応じないが、条件次第では凍結や無能力化には応じるでしょう。核開発を再びIAEAの監視下に置いたうえで、その他の問題を交渉する必要があると思います。

それから中国との関係に関して、いま北朝鮮は中国とアメリカの関係が悪化するほどいいと思っっているでしょう。そうすれば、伝統的な中朝友好関係が復活し、生き残りの条件が整うわけですから。そうだとすれば、今後の米中関係がどのように進展するかが重要だということになります。北朝鮮にとっては、米中が協議して、朝鮮情勢を共同で管理することが最も望ましくないので、状態です。しかし、これは簡単ではないでしょう。

最後の問題は金正日総書記の健康と関係します。これは外部からは何ともしようのない問題です。現在、労働党代表者会の開催が延期されているのは重大な事態ですから、これが何に起因するかを注目するしかありません。単純に水害に起因するものであるかもしれません。

が、もしそれが金正日総書記の健康問題と関係するようなことであれば、事態は相当切迫しているということになります。

私はもちろん破局的な事態を望んでいるわけではなくて、南北が平和的に共存しながら、三つの条件がクリアされるような方法を探し出していくべきだと考えております。

尹 ありがとうございます。北朝鮮の核開発、中国依存、新しいリーダーシップの問題を中心に、北朝鮮の生存戦略に関してお話しくださいました。そして洪性国教授、お願いいたします。

洪 先ほど発表した際にもお話いたしましたけれども、よく注目せず見逃してしまう点が北朝鮮の経済に関する話です。一般的に資本主義の韓国人は見逃してしまう部分が経済部門です。韓国で暮らしながら体験している経済と北朝鮮の経済を混同して考えてしまう、まるで北朝鮮経済も韓国経済と同じように同一視してしまう傾向がありますけれども、実はそれは違います。

北朝鮮は韓国経済とは異なり、政治経済であるという

点を忘れてはなりません。北朝鮮は政治経済という側面で大変規範的であり、そうした思考体系に大変慣れています。そのため対北支援をはじめ、対北経済支援や貿易・経済協力などにおいても政治的にアプローチしません。これを韓国は常に忘れてはなりません。このような点から開放・改革が行われておらず、かえって常に足かせとなつている点を忘れてはなりません。この瞬間にも金正日総書記や、あるいは北朝鮮の住民も、今現在、政治的な思考体系の中ですべての経済を考えており、そして観念化しているという点を我々は忘れてはなりません。

本日は人道的な問題をテーマに発表しましたが、我々は人道的なレベルでかなりの対北支援を行い、その支援を純粹に考えていますが、北朝鮮の住民はこれを政治的に計算して認識している点を、我々は忘れてはなりません。

間もなく党代表者会議が開催される予定です。現在、この会議の開催準備が行われていますが、これは果たして何のために行われるのかという点を考えるべきです。

一説には経済の安定策を考慮している、あるいは後継者の問題を扱うだろうとしていますけれども、ここにおいても我々が考えるべき問題が幾つかあります。これも政治問題から開催するのであり、単純に経済安定化の問題を扱うということではないと思います。既に最高人民会議で内閣人事問題を取り上げています。今回の党代表者会議では党の人事問題を取り上げるでしょう。

内閣と党の人事問題を取り上げることとは何かとありますが、既に年明けから緩んでいる社会主義の計画体制を現在整備している過程にあり、今回人事問題を取り上げるといふのは、二〇一一年までに後継者問題に関して後継体制を完璧に完成させると解釈せざるを得ません。この話は体制を統制的に完全に確固たるものにし、次の後継者体制を確固たるものにするという解釈ができます。だとすれば、我々はどうすればいいのかという問題が、いま残つていると言えます。

私の考えでは、我々がこれから北朝鮮を変化させる問題、改革・開放させる問題、これをどのようにすべきか、これが韓国の宿題だとすれば、今後、次期政権は、

いま観念化されており、ドグマに基づいている北朝鮮の政治、経済、社会、文化を分権化された社会に変化させるべきです。首領独裁社会を分権化された社会に変化させてこそ、民主化された社会でなくても、政治と経済の分離、あるいは分権化された社会に変化させてこそ、開放・改革が可能です。そうしてこそ人道的な支援の効果も高くなり、そうしてこそ対北経済協力も可能であり、民族共同体の構築も可能です。今の状況で南北の交流・協力、人道的な対北支援が果たして可能であるかというのが私の疑問であります。

これからは北朝鮮の後継者問題であれ、次期政権問題であれ、韓国が誘導したり、あるいは中国を活用してでも、我々が関与できるようにつくっていくことが課題だと思います。

尹 ありがとうございます。経済問題に政治的にアプローチする北朝鮮システムにどのように対応しなければならぬかについてお話しくださいました。次は宮本先生、お願いいたします。

宮本 日本語で話させていただきます。先ほど康仁徳先

生が言われた中国との関係ですけれども、特に支援の問題で重要になるのは、中国が莫大な開発援助を北朝鮮に行っているということです。この開発援助がなぜ問題になるのかというと、実は開発援助というのは非常に微妙な部分を含んでおります。それは軍需産業への投資が含まれる可能性があるということです。

実は軍需産業と民間産業との区別というのは非常に難しく、我々が普通に使っているようなボールペンといったものに中国が技術提携、または工場を建てるということをしていれば、北朝鮮の軍需産業を育成する結果になり、それはまた武器輸出となつてほかの国々に迷惑をかけます。そしてそれは国連の経済制裁にも違反するということになりかねないという問題があります。それらは中国政府自身もきちんと管理できているのかわからない状態であります。やはりこれらを国際機関がきちんとモニターしていく必要があるだろうと私は考えております。アメリカ、日本、韓国は、そういうリーダーシップをとらなければならぬだろうと思えます。

さらに経済に関してつけ加えておきたいのは後継者の問題ですが、後継者、金正恩という人物に関しては、今年七月には既に平壤市民にも情報が公開されるようになり、今では平壤市民で金正恩のことを知らない人はいない状態になっておりまして、もう彼の身長から顔とか趣味とか経歴とか、普通に平壤で歩いている人がしゃべるといふ状態になっております。今さら後継者がだれか別の者が変わるといふことは、もはや考えられません。それがいつきちんと発表されるのかというのは党代表者会によつてくるわけですが、それはまだ不透明です。

ただ小此木先生が言われたように、後継者はだれがなるかというよりも、どういう経済体制をつくるのかということが重要です。経済体制で重要なのは二〇一二年に達成すると言われる「強盛大国の大門を開く」と言われるものです。これはよく一般の人に誤解されています。これは何かというと、計画経済です。二〇〇八年頃から始まった計画経済のことです。二〇一二年に完了する予定です。目標値は発表されておりませんが、それが存在することは去年の最高人民会議で言われておりま

す。ここでどれに重点を置かれているのかというと、今までの重工業を少し重点を下げまして人民生活に力を入れる、そして貿易を発展させるということになると考えられます。

この貿易を発展をさせるという部分が中国に絡んできます。現在、北朝鮮としてまともに貿易をできるのは中国ぐらいしかなく、それに依存せざるを得ないという状態になっているわけです。ただ、北朝鮮もそのままではいけないと思っているらしく、いま実はヨーロッパでも宣伝をやっております。スウェーデンとかフランス、ドイツの企業は投資をし始めておりまして、その効果がちよつとあらわれているのかなという気はいたします。

北朝鮮は経済体制では、どういう意味であれ、社会主義体制を多分維持していきます。計画経済というのも破棄しないでしょう。ただ、昔のような重工業に九〇％ぐらいの資金を投入するような計画経済ではなく、もう少し重工業と軽工業のバランスがとれた経済体制をつくつていこうとしているのではないかなと思います。

ただ、いずれにせよ国内の市場を認めたがらない傾

向、そしてさらに計画経済を捨てない経済体制がある限りは、やはり日本や韓国のような経済発展にはまずなりにくいだろうと考えられます。そういう北朝鮮を開放させるというのは、どうしたらいいのかということを考えてはなりません。開放させるというのはどういうことかということ、要は市場を開放させるということなんです。それは商品市場ではなくて金融市場が一番重要になると思います。北朝鮮の金融を開かせる。そういうことができるとは思いませんけれども、一応目標に置いておく必要があると私は考えております。それは皆さんも一緒に考えていただければと思います。以上です。

尹 ありがとうございます。中国の対北開発援助をはじめ、これから進むべき方向、金融開放問題についてお話しくださいました。最後になりましたけれども、小田川教授、簡単にお願いいいたします。

小田川 ありがとうございます。日本語でやります。私は日本側司会者として一つだけ申し上げたいと思います。これは、せつかくですから総括的な所感ということでお話したいと思います。

私は一九六八年に朝日新聞の記者として韓国の原爆被爆者取材以来、もう四二年になりますけれども、韓半島（朝鮮半島）問題をカバーしてきました。今も私は日本記者クラブの会員であります。その立場から考えることが少なくないのです。それはこの国際学術シンポジウムの学術的な研究とはちよつと異なる次元ですが、かえつてフレッシュな見方を提供することにもなるのではないかと思ひまして、申し上げてみたいと思います。

今年には日本ではいわゆる韓国併合、韓国では強制併合一〇〇年という節目であるということで、私が考えるのは二〇世紀に日本の侵略によつて、つまり韓半島を植民地にしたということによつて、数万人もの韓国人が広島・長崎で被爆していると、そういう被爆者を生んだということですから。それが、今二一世紀に入つて日本と韓半島、あるいは東アジアにおいて、新しい被爆者を生むようなことがあつたら絶対にそれは許されないと、これを、基本的にしっかりと踏まえておきたいなと思ひます。

これに関連しますが、日本はそういう意味で今

年は原爆被爆六五周年を迎えたわけです。今年、広島・長崎の二つの被爆地には潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が初めて訪問されまして、特に広島の韓国人原爆犠牲者の慰霊碑に花をささげ、また事務総長はそこで民族としての痛切な祈りとともに、「核なき世界」実現に對する決意をささげたわけです。

そういう二つの節目の年に開かれた今日のシンポジウムは、北朝鮮の核放棄を促す梃子になるように、とりわけ日韓が連携を強めて、東アジアの平和共同体の構築に確かな一歩を記すための貴重な機会になったということ、ぜひ確認したいと思います。ありがとうございます。カムサハムニダ。（拍手）

尹 ありがとうございます。時間が一〇分ほどしか残っておりません。討論の熱意を反映するように質問がたくさん来ています。質問に答えてくださる方、一つお願いしたいのは、答えが長引かないように簡単にお答えいただきたいと思います。

まず、趙明哲博士にお答えいただきたいという質問があります。韓米FTA推進は、米国に対する韓国の従

属関係をさらに深めることになると思いますけれども、それは対北制裁において悪材料とはならないのかという点であります。長期的な観点から見ますと、南北間経済統合にマイナスに作用すると思いますけれど、これについてどのように考えていらっしゃるのかをお願いいたします。

趙 自由貿易は世界的な趨勢です。世界経済はグローバル化、地域ブロック化が同時に進んでいますけれども、経済のFTAを推進しなければ、韓国の経済がこれから生き残れない状況になると思います。韓国は競争しなければなりません。しかし、進出先の関税のせいで価格競争力が低下すれば、韓国企業が被害を被るようになります。結局、国の成長に大きな影響を及ぼします。そのような側面から当然FTAを締結するのです。

韓米FTAが、他の国との協定を規制するわけではありません。これは米国側も心配する点が大変多いと思います。例えば自動車、船舶、サービス分野などに対しては心配しています。とにかく、FTAは韓米相互の利益を図るためのものです。それから韓米FTAは、

決して北朝鮮に対する経済政策を規制するものでなく、韓国経済の持続的な発展は対外経済の拡大により行われる側面が一番大きいでしょう。こういった点は北朝鮮の経済を再建させることにおいて、韓国の役割をさらに大きくすると思います。

尹 ありがとうございます。遠藤大使に質問が一つあります。日本の民主党が政権をとりまして、日朝国交正常化が始まるのではないかと期待する人が多かったのですが、でも、現在、民主党政権は日朝関係についてどのように考えているのかという質問です。

遠藤 お答え申し上げます。民主党政権が国交正常化について何を考えているのかは私はよくわかりませんが、私も、しかし何を考えていても、さつき私が申し上げた三つのハードルというものを越えなければいけません。このハードルを越えるのは、そう簡単ではないと思います。以上です。

尹 ありがとうございます。地球村教会のチョ・ヒョンシ様より質問をいただきました。小此木先生にお答えいただきたいと思いますが、冷戦秩序の変化と北東アジア

アの平和と繁栄のために、六者協議の当事国がともに北朝鮮の非核化、改革・開放を望んでいます。危機に立たされた金正日総書記が最も重視する後継問題と体制保証を条件にしまして、六者協議の当事国たちが北朝鮮に対してビッグ・デールを示すような余地はないのでしょうか。そうした趣旨の質問です。

金正日総書記に体制保証をする、後継問題も保証する、そのかわり非核化を実現させ、改革・開放をせよというふうなデール（取引）をすることはできないのでしょうか。

小此木 そういうデールができれば簡単ですが、それが成立するだけの信頼関係がありません。言葉では信用できないところが問題なのだと思います。核開発を放棄すれば生存を保障するということは、アメリカの主導者も韓国の大統領も何回となく繰り返しています。ブッシュ政権はリビアのケースを例にあげて説得しようとしていました。リビアは核開発を放棄したから経済的に繁栄していると説明してきました。しかし、北朝鮮の指導者たちはそのようには考えません。核兵器を放棄したら自分

たちの体制が抹殺されるのではないか、自分たちだけが武装解除するわけにはいかないと考えています。

尹 はい、ありがとうございます。

小此木 六者協議について、北朝鮮は表面的には中朝同盟が緊密であれば六者協議はなくてもいいと言うかもしれません。しかし、それが本当かどうかはわかりません。なぜならば、彼らは米朝交渉や米朝関係正常化を熱望しています。中国にだけ依存するのも危険です。両者の間で二股外交を展開するかもしれませんが、他方、中国は北朝鮮を中国側に留めておきたいでしょうが、六者協議の議長国です。そのあたりに米中調整の余地があるかもしれません。先ほど言い忘れましたので一言つけ加えておきます。

尹 はい、ありがとうございます。この質問は康仁徳長官にお答えいただきます。北朝鮮傀儡政権は正常な政権でもなく、人類史上、最悪の政権集団であるために、対話や六者協議などのそうした会談は時間の無駄遣いだと考えている。現在、アメリカ中心の経済だけではなく、政治的に圧力を加えれば時間の問題だと考えてお

りますけれども、討論者の方々はいかががお考えでしょうか。康長官にお答えいただけますでしょうか。

康 私は、明らかに金正日政権は世界で例のない最も悪い政権であると考えております。一つだけお話しいたします。何百万人が飢え死にし、栄養失調で苦しんでいます。一九九六〜九七年にトウモロコシが一トン当たり一〇〇ドルでした。掛ける一〇〇万トンで一億ドルです。二〇〇万トンを買うとすれば、二億ドルです。二億ドルさえあれば、二〇〇万トン買うことができました。これを買っていたとすれば、だれも飢え死にしないで済んだはずですが。しかし核開発のためにすべてのお金を使い果たしてしまつたので、トウモロコシを買うことはできませんでした。その結果、国民は飢え死にしました。

このような指導者が本当に人民のための指導者であるか。私はそうではないと思います。その意味で金正日政権は崩壊すべき政権です。しかし、そのまま崩壊するのかがという点が心配です。ただ崩壊するのでは終わらないと思います。どのように管理すべきか、北朝鮮に関しては「管理」という言葉が何度も出ましたけれども、どの

ように我々が管理するのか、ということが重要です。この管理は、やはり国際社会で風呂敷に包む（枠組みに入れて管理する）しかないと思います。その風呂敷は六者協議のような枠組みではないかと思えます。先ほども話が出ましたように、（北朝鮮が）会谈の場に出ている限り、このような挑発的な行動はできないのではないかと思います。ですから対話もしつつ圧力も加え、一方では北側の緊急事態に対する戦略も立てるなど、同時多角的な準備が必要だと思えます。

後でお話ししようと思いましたが、北朝鮮の経済が悪化しているという話が出ました。統一税が必要だという話もありました。私は長い間、北朝鮮の土地を見てきました。それも航空写真、人工衛星写真などを通しておよそ二〇年間観察してきました。一週間前に水が流れていたところに今日は牛車が通っています。これは大體七〇年前からあった話です。北朝鮮の土地が完全に破壊されてしまったということの意味します。山には木がない。私はヘリコプターに乗って見たこともありません、地上でも見たことがあります、北朝鮮の山は真っ

赤です。全く栄養のない土地になってしまいました。いわゆる主体（チュクエ）農法にしたがって、段々畑を作り、トウモロコシを育てました。秋に雨が降り、冬に雪が降って、春になって水が解ければ土が崩れ落ちます。そして土は川などに流れて落ちてしまいます。これが三〇年間続いています。北朝鮮の農民や脱北者にインタビューしてみますとわかります。そんなことをわかっていながら、再びトウモロコシを植えるのです。植えるように指示されるから仕方がないわけです。

統一すれば、北朝鮮の経済をすべて改善すべきですが、今の四大河川開発に比べものにならない、国土再開発のような大規模プロジェクトでなければ、北朝鮮の経済は立て直してできません。我々が統一されるまで、コメは持続的に支援しなければなりません。北朝鮮にコメを持続自給する力は全くありません。このような事実を考えると、北朝鮮の政権は崩壊すべきですけれども、ただ崩壊するだけでしょうか。私は崩壊する過程で国家間の利益が衝突するのではないかと憂慮しています。中国が介入するのではないかと、統一に支障を来すのではない

か、等々いろいろ考えます。ですから韓国に必要なのは戦略的な考え方です。

先ほど申し上げましたように、今こそ組織化された戦略的思考を持つことができる人材をたくさん輩出しなければなりません。もつと研究すべきだと思います。だれも答えは出せません。政府もそうですし、我々もそうです。崩壊させたいと思います。しかし、戦略は言葉だけで変単純なことだと思いません。しかし、行動とプロセスが必要でできるものではありません。行動とプロセスが必要で。そのため、多くの研究が必要です。性急に北朝鮮を展望してはならないですが、あまりにもゆつくりと考えるのもいけません。このように考えます。

尹 ありがとうございます。最後になりましたが、洪性国教授に質問がありますけれども、一つは北朝鮮の貨幣改革の目的が体制復元だとすれば、それは成功したと見なければならぬのか。貨幣改革はどのように評価すべきか、という点です。次に東京大学の李愛爾娥（イ・エリア）先生に質問をいただきました。北朝鮮問題の重要な核心は物資供給ができない問題ですけれども、北朝

鮮の足りない物資供給をどのように解決すればいいのか。この二つです。時間がありませんので、一分三〇秒ほどでお願いしたいと思います。

洪 北朝鮮のねらいは体制復元です。体制復元は現時点で成功してはおりません。今も引き続き体制復元に向けて取り組んでおりますが、なぜ体制は復元されていないのか。チャンマダン（伝統的な民間市場）を閉鎖し、職場に復帰させたものの、闇市は再び復活しました。職場に復帰するために必要なもの、復活させなければならぬものは配給制であります。配給制が復活されるためには、供給量を政府当局によって満足させなければなりません。そのためには財政確保が必要です。しかし、北朝鮮当局の財政は枯渇している状況です。財政が枯渇しているために、現在、体制復元というものが経済的に限界にぶつかっていると云えます。北朝鮮みずからがそのようなジレンマに陥っていますので、口先だけで、あるいは計画だけの体制復元というのは現実的に難しい。ですので、体制復元というものは失敗に終わったと申し上げられます。

それでは物資の供給はどのように解決すべきなのかについてですけども、今、北朝鮮でやっているのは、デノミネーション以降、コメ不足になって、現在持っているすべての外貨のかんりの部分を、彼らの言うところによりますと、党から二〇〇〜三〇〇%を中国からの食糧輸入に使えという指針が下されました。それにもかかわらず、配給制に必要な供給量に充当するのに失敗してしまいました。今はうまくいっていません。九月現在、伝えられているチャンマダンのコメの価格は一〇〇〇ウォン台に上がっています。当初、一五〇ウォン、二〇〇ウォン、三〇〇ウォンだった価格ですが、今は再び一〇〇〇ウォン台に上昇した、デノミネーション前に一キロ当たり二〇〇〇ウォンだったのが、デノミネーション後に一〇〇〇ウォン台に上がったというような状況を見ますと、コメの価格があまりにも上がったということになります。

デノミネーションによる交換レートが一〇〇対一になっています。ですので、かつて一〇〇ウォンだったものがデノミネーション後に一ウォンになったわけでは

旧通貨で一キロ当たり二〇〇〇ウォンだったものが、今の新しい通貨で一〇〇〇ウォンになったということは、どれほどコメの価格が上がったかを示すものです。この程度までにコメの価格が上昇したということは、どれほどコメの供給量が減ったかを物語っています。

北朝鮮における物資の供給を増やすためには、改革・開放をするか、あるいは韓国との率直な対話を通じて人道的な支援を受けるか、あるいは韓国との率直な交流・協力を通じて正常な南北間の取引が実現してこそ、そのときになってやっと物資供給が増え、それによってともに問題が解決するのではないかと思われれます。

尹 はい、ありがとうございます。長時間にわたって非常に豊かな討論、そして発表、論議をすることができたと思います。その議論の結果を康仁徳長官にまとめていただきますが、さまざまな複雑かつ難しい性格の問題につきまして議論しましたし、考察してみました。重要なのは、先ほど康長官からお話がありましたように、こうした問題を何らかの戦略的なマインドを持って解決に当たるための意思を持つことだと思っております。

本日の会議が特に意義深いと感じたのは、非常に難しい問題ではありますが、韓日両国がこのように協力して、額を突き合わせて解決策を考えたということに重要な意味があると考えております。皆様方にお礼を申し上げ、康仁徳長官よりまとめのお言葉をいただきたいと思いません。

康 もう終えなければならぬ時間となりましたので、一分以内にまとめさせていただきます。私は本日、このシンポジウムをずっと伺って感じたことは、「東アジアにおける平和と民主主義」というテーマで九回目のシンポジウムを開催しておりますけれども、先ほど申し上げましたが、今後五〜六年間はさらにこのようなシンポジウムが必要だろうと思いました。テーマは、まさにこの北朝鮮問題になるのではないかと思いました。

北朝鮮の核問題というのは、そう簡単に解決する可能性はない。北朝鮮の経済、改革・開放への移行というものもあまり可能性がない。だから、中国とアメリカが協力して北朝鮮に圧力を加えてくれればいいですが、それもそううまくはいっていかない。かえってG2と言われ

るほど、米中関係というのが新しい様相を帯びるようになっていきますが、そのときに我々はやはり安全保障の面ではアメリカとの同盟関係を基軸にしなければなりません。しかし、やはり中国との経済協力の問題もあわせて考えなければならぬと思えました。先ほど申し上げましたように、戦略的思考がなくては、この問題は乗り越えるのが非常に難しいと思えます。

北朝鮮の経済的な状況から、いろいろな論議が行われておりますが、人道的な支援の問題、これはやらざるを得ないと思っております。私は永楽教会に通っておりますけれども、永楽教会は中国・丹東を通じまして北朝鮮のほうにパンを送っています。最近、北朝鮮に入った教会関係者の話を聞きますと、新義州が三回も水に浸かったそうです。皆様よくご存じの「高麗王朝の指揮官」李成桂が「明軍攻撃の途次に李朝創建に首都へ引き返し」回軍した（揚子江の中州）威化島（ウィファド）というところですが、木が水に浸かって先端部しか見えなかつたということです。私も写真を通じてその水害の現場を確認いたしました。このような状況なので、人道支援を

やらざるを得ないということなのです。

経済的な支援というものは政府が判断して決める問題だと思えますけれども、人道支援の問題は、先ほど任成彬先生のお話のとおり、我々の人道的な支援の特性もありますので、続けていく必要があるのではないかと思います。もちろん量的にはそれほど多くはないと思いますけれども、透明性を確保できる道を開きながら取り組んでいくことが必要だと思います。

六者協議の問題は、開催されるとしても、アメリカの態度からいたしまして、それほど大きな期待はできないのではないかと考えております。冒頭で尹永寛院長からもお話がありました。六者協議開催当時から、これがうまくいけば、東北アジアの安全を保障できる平和協力体制を構築する、一つの体制転換的なきつかけづくりができるのではないかと考えましたけれども、やはり六者協議は、今や単に北朝鮮の核問題だけではなくて、この地域の平和と安定のための多角的なさまざまな問題を同時に論議する、先ほどヤン・C・キム先生からお話のような道に進むべきだと思います。

わが極東問題研究所は、韓中日三カ国の知識人の安全保障に対する認識の変化について、三年間、研究プロジェクトを進めたことがありました。北京、ソウル、東京を行き来しながら、知識人の認識の変化を実感いたしましたけれども、やはりこのような多角的な協力体制、安全保障的な協力体制に向かうためには、まずは経済的な協力体制を維持することが望ましいというのが多数の意見でした。

そのようにさまざまなことを考えながら、それと同時に、もう少し時間をかけて深く考えながら、近い隣国日本と我々との関係をまず緊密にし、アメリカをバックにして中国と交渉をし、そうして中国を引き入れ、ロシアも引き入れることによって、この地域における安全を保障できるような新しい機構を構想して見る必要があるのではないかと思います。そういった巨大な中長期的な課題について、これから検討すべきではないかと思えます。

いま一度まとめて申し上げますと、現在、我々が進めております「東アジアの平和と民主主義」というテーマ

のもとで、北朝鮮というパラメーター（変数）というものが依然として大きな位置を占めるだろうということが、最後の私の実感です。ありがとうございます。

（拍手）

尹 以上をもちまして本日の討論を終わらせていただきます。ご清聴いただき、ありがとうございます。最後までお付き合いいただき、ありがとうございます。

（拍手）